様式第２号（第６条関係）

事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名・年齢 | （　　　　歳） |
| 開業・法人設立日  （予定日） | 年　　月　　日 |
| 資本金（出資金） | 円 |
| 従業員数 | 人 |
| 業種 |  |
| 事業に要する許認可・免許等 | 許認可・免許等名称：  取得（見込み）時期：　　　年　　　月 |
| 営業時間等 | 営業時間：　　　時　　分　～　　時　　分  定休日： |
| 創業の動機 |  |
| 事業の概要 | ○提供する商品・サービス等  ○メインターゲット及び商圏エリア  ○広報活動の方法  ○他同業者との差別化にあたっての工夫 |
| 知識経験（強み） |  |

２　事業スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |

３　売上・利益等の計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目  （　 年　月～ 年 月） | ２年目  （　 年　月～ 年　月） | ３年目  （　 年　月～　 年　月） |
| (a)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (b)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (c)売上総利益  (a-b) | 千円 | 千円 | 千円 |
| (d)販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営業利益  (c-d) | 千円 | 千円 | 千円 |
| 従業員数 | 人  （うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　人） | 人  （うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　人） | 人  （うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　人） |
| 積算の根拠 |  |  |  |

４　事業収支計画（補助対象経費に係る部分のみ）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 収入 | | 支出 | | |
| 項　目 | 金額（円） | 項　目 | 内　容 | 金額（円） |
| 町補助金 |  | 広告宣伝費 |  |  |
| 自己資金 |  | 印刷製本費 |  |  |
| その他 |  | 設備及び  備品購入費 |  |  |
|  |  | その他 |  |  |
| 合　計 |  | 合　計 | |  |

（参考）対象となる経費の一例

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費用項目 | 対象となる経費 | 対象とならない経費 |
| 広告宣伝費 | ・ホームページ開設費用  ・ＰＲツールの作成費用  ・メディア広告掲載費用  ・展示会出展費用（小間代のみ）  ・ダイレクトメールの郵送料　等 | ・切手の購入を目的とする費用  ・本補助事業と関係の無い活動に係る広告宣伝費（本事業にのみ必要と限定できないもの） |
| 印紙製本費 | ・チラシ、パンフレット、メニュー表等の印刷費用 | ・本補助事業と関係の無い活動に係る印紙製本費（本事業にのみ必要と限定できないもの） |
| 設備及び  備品購入費 | ・町内の店舗・事務所の開設に伴う外装工事・内装工事費用（住居と兼ねている場合は、店舗・事務所専用部分に係るもののみ。間仕切り等により物理的に住居等他の用途に供される部分と明確に区別されている場合に限る。）  ・店舗・事業所で使用する機械装置・工具・器具・備品の調達費用 | ・消耗品購入費  ・不動産の購入費  ・車両の購入費  ・汎用性が高く、本補助事業以外の目的にも使用できる物の調達費用（パソコン、カメラ等）  ※事業の実施にあたって必要不可欠であると認められるものは除きます。 |

※補助金を用いて単価が50万円を超える設備及び備品を購入した場合には、補助金の交付後３年間、その処分につき町長の承認を得る必要があります。